

畑石委員（自民議連）

令和5年2月27日  
教育長答弁実録  
（教育委員会）

（問）教育長の責任問題について

契約事務が適正に行われなかった主要因が教育長側にあるとするならば、組織風土の問題などではなく、個人の資質の問題が起因して一連の結果につながったとも推察できる。2つの報告書を読む限り、教育長自身に主要因があると考え、教育長の見解を伺う。

（答）

この度、本県教育委員会の業務委託契約につきまして、官製談合防止法違反と解される旨の評価を受けた事案等、一連の問題が生じた責任は、全て私にあると考えております。

私自身、民間活力を活用する手法におきまして、行政として行うべき手続きに対する意識が不足していたと考えております。

また、現場主義を掲げながらも、前例のない事業を進めていく上で、職員の声を十分に汲み取ることができていなかったと反省しております。

こうした私自身の責任を重く捉え、教育委員会事務局を統括し、職員を指揮監督する教育長として、給料を返納させていただくことといたしました。

今後につきましては、教育長として、事業を推進していくに当たり、行政として行うべき手続きに注意を行き届かせるとともに、職員の声を十分に汲み取る姿勢に基づくサポート型マネジメントの徹底を図り、風通しのよい「安全で安心な職場の中で教育改革を着実に進めていく」という組織文化を作り上げてまいります。

今後とも、広島県の子供たちのために力を尽くしてまいりたいと考えております。